

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 航空宇宙産業生産技術人材育成事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3747)

地方大学・地域産業創生推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 266,927 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------|-------|-----|--------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使 用 料 手数料 | 財 収 産 入 | 寄 附 金 | そ の 他 | 県 債 | 一 財 源 |
| 現 計 予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 266,927 | 172,318 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 94,609 |
| 決定額 | 266,927 | 172,318 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 94,609 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

航空宇宙産業は、コロナ禍の影響を大きく受けたものの現在は回復基調にあり、中長期的には世界の民間機需要が倍増すると予想される成長産業である。本県においても事業所数は全国2位、従業員数は全国2位、製造品出荷額は全国3位と全国有数の集積地域となっており、航空宇宙産業を成長産業の一つと位置づけている。

労働集約型産業である航空宇宙産業の最大の課題「生産性の向上」及び「生産技術に関する知識・経験を有する人材の不足」に対応するため、東海国立大学機構に「航空宇宙生産技術開発センター」を設置し、産学官が連携し研究開発と人材育成の両輪で事業を実施してきた。これまで、生産技術に係る人材育成、AIやIoTなどを活用したサイバーフィジカル工場に関する研究開発の両面で成果が出つつある一方、研究成果や技術の地域内その他産業への横展開・社会実装強化、地域への人材の集積・定着などが求められる。

(2) 事業内容

本事業では、航空宇宙生産技術開発センターを核として、航空宇宙産業の更なる成長と地域産業全体への展開を目指す。

これまで活動の中心としてきた「航空機機体組立・加工分野」は引き続き産学官連携により活動を推進するとともに、国際市場の成長が著しい「航空機エンジン分野」や航空宇宙産業と同じく多品種少量生産という特徴、かつ、幅広く各産業を下支えしている「工作機械分野」、「治工具分野」に事業を展開をする。

具体的には、航空宇宙生産技術開発センターに「技術開発・実証ラボ」を設置・運用し、企業ニーズに対応した社会実装を着実に実現するための実証研究、企業現場を熟知した研究人材の雇用、航空機機体分野向けの研究成果を他産業に横展開する新たな研究開発を実施することにより、研究成果の社会実装を促進するとともに、地域内への「知」と「人材」の集積を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において「航空宇宙生産技術開発センターにおいて、学生や社会人技術者を対象とした生産技術に係る人材育成プログラムを実施するほか、生産性向上のための研究開発を支援」と記載されている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|---------|-----------------------|
| 報償費 | 189 | 外部委員に対する報償費 |
| 旅費 | 211 | 調査旅費、業務旅費、外部委員費用弁償 |
| 需用費 | 145 | 事務用消耗品、会議費 |
| 役務費 | 65 | 通信運搬費 |
| その他 | 84 | 使用料及び賃借料 |
| 補助金 | 266,233 | 東海国立大学機構への補助金、企業への補助金 |
| 合計 | 266,927 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略において、次世代を見据えた産業の振興の中で、航空宇宙産業を成長分野の筆頭と位置付け、重点的な支援を進めることとしている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年度から令和9年度は、「地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画」に基づき、当地域の中核産業である製造業の生産技術を支える若者育成、グローバルな競争に打ち勝つ高い生産技術の開発・導入の推進とともに、これまでの研究成果を他産業に展開することにより、当地域の航空宇宙産業を核として地域産業全体の発展を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (H29) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R9) | 達成率 |
|----------------------------------|----------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
| ①生産技術人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数の累計（人） | 0 | 135 | 162 | 189 | 216 | |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|---|
| 令和4年度 | 「航空宇宙生産技術開発センター」を運営するとともに、教育プログラムの実施、生産技術に関する研究開発を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程を俯瞰し、生産システムの設計・構築、生産管理等ができる即戦力の人材育成の実施（R4年度実績：学部生・大学院生向け18科目延べ1,010人受講、社会人向けリカレント教育 8講座延べ696人受講） ・航空機・部品製造の生産性を高め、効率的な生産工程を実現する生産技術に関する研究開発を推進（R4年度実績：研究成果の現場導入数4件、研究開発事業による特許出願数6件） |
| | 「航空宇宙生産技術開発センター」において、教育プログラムの実施、生産技術に関する研究開発を推進するとともに、「技術開発・実証ラボ」を設置し、研究成果の社会実装を促進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程を俯瞰し、生産システムの設計・構築、生産管理等ができる即戦力の人材育成の実施（R5年度実績：学部生・大学院生向け19科目延べ911人受講、社会人向けリカレント教育 6講座延べ447人受講） ・航空機・部品製造の生産性を高め、効率的な生産工程を実現する生産技術に関する研究開発を推進（R5年度実績：研究成果の現場導入数4件、研究開発事業による特許出願数2件） ・「技術開発・実証ラボ」において、企業現場を熟知した研究人材の雇用、航空機機体分野の研究成果を他産業に横展開する研究開発を実施（R6年度実績：ラボの雇用研究員数9人、他分野との共同研究実施数13件） |

指標① 目標：27 実績：25 達成率：93%

| | |
|-------|---|
| 令和6年度 | 「航空宇宙生産技術開発センター」において、教育プログラムの実施、生産技術に関する研究開発を推進するとともに、「技術開発・実証ラボ」においてセンターの研究成果を地域企業へ社会実装するための活動を推進 |
| | ・生産工程を俯瞰し、生産システムの設計・構築、生産管理等ができる即戦力の人材育成の実施（R6年度実績：学部生・大学院生向け19科目延べ1,025人受講、社会人向けリカレント教育 6講座延べ597人受講） |
| | ・航空機・部品製造の生産性を高め、効率的な生産工程を実現する生産技術に関する研究開発を推進（R6年度実績：研究成果の現場導入数12件、研究開発事業による特許出願数3件） |
| | ・「技術開発・実証ラボ」において、企業現場を熟知した研究人材の雇用、航空機機体分野の研究成果を他産業に横展開する研究開発を実施（R6年度実績：ラボの雇用研究員数11人、他分野との共同研究実施数11件） |
| | 指標① 目標：27 実績： 22 達成率： 81 % |

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

| | |
|-----------|---|
| （評価） 3 | 岐阜地域の中核産業である航空宇宙産業の発展とともに、若者の地域就業を大学の組織改革と共に実施する事業であり、東京一極集中を是正し、地域成長産業のグローバルな競争力強化を図る必要性の非常に高い事業である。 |
|-----------|---|

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

| | |
|-----------|----------------------------|
| （評価） 2 | 事業の有効性を検証するKPIを定め評価を行っている。 |
|-----------|----------------------------|

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

| | |
|-----------|---|
| （評価） 2 | 推進会議及び評価会議を開き、KPIの達成を評価し、PDCAサイクルにのせて事業の実施方法の効率化を図っている。 |
|-----------|---|

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地方大学・地域産業創生交付金の支援期間の終了後に、地域の产学研官の支援により事業を継続的に実施する必要があり、参画機関の拡大等に取り組む必要がある。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

产学研官の推進会議にて了承された事業計画に従い、航空機産業の生産技術の人材育成、研究開発、他産業への横展開を推進する。KPIを検証し本事業の有効性を検証しながら推進する。